

平成27年度
第4回基本政策審議会資料

政策分野別の現状と課題・長期的な方向性について

②環境

現状と課題

【国の動向】

- 国は今年度、2030年度までに温室効果ガスの排出量を2013年度比で26%削減する目標を示したところである。
- 国では、第三次循環型社会形成推進基本計画において、2R(リデュース、リユース)の取組がより進む社会経済システムの構築や循環型社会・低炭素社会・自然共生社会づくりの統合的取組を推進している。

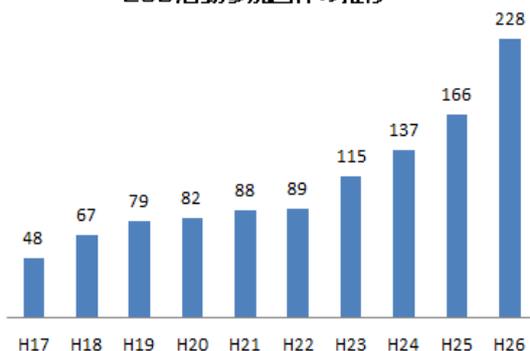
【市民参加の環境保全活動の推進】

- 市域の74%を占める農地や里山では、地域全体で維持・管理を行う体制が維持され環境保全活動につながってきた。
 - 「環境パートナーシップ事業」は2002年の環境開発サミット関連のイベントで評価され、その後の岡山市域のESD活動の礎となった。
 - 2005年から開始されたESD活動を通じて、環境教育活動の質の転換や、異なる組織間に新たな連携活動等の成果が生まれ、ESD活動参加団体数は増加している。
 - 農村田園地域を中心とした自然環境の保全活動などもあり、こうした保全活動は市域に広がっている様子がうかがえる。
- ⇒環境教育、環境学習の質的向上を図るために、プログラムにESD要素をより一層組み込むとともに、環境教育、環境学習の情報発信を進め、市民の環境保全意識の高揚を図り、自発的に環境保全活動に取り組む流れを促進する必要がある。
- 各事業者が行っている環境配慮活動やCSR活動と、市民等による環境保全活動との連携を促進していく必要がある。

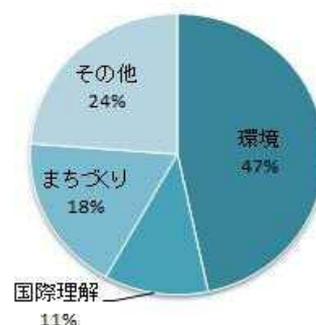
岡山市環境パートナーシップ事業登録団体数及び人数

区分			H27.3.31		
			団体	人数	
岡山市環境パートナーシップ事業	エコボランティア活動	アダプトプログラム部門 (特定の地域内の環境づくり活動)	公園愛護・緑化活動	13	478
			清掃美化活動	269	10,946
			落書き消去活動	17	707
			自然保護活動	18	417
		地球市民部門 (市域全体や地球全体の環境づくり活動)	22	5,098	
	小計	339	17,646		
グリーンカンパニー活動		ISO14001部門	71	8,351	
		エコアクション21部門	7	287	
		環境活動評価部プログラム部門	25	857	
		ステップアップ部門	381	8,442	
		小計	484	17,937	
合計			823	35,583	

ESD活動参加団体の推移



市民・企業のESD活動の内訳



【生物多様性の保全】

○岡山平野や永江川が環境省から「日本の重要湿地」に指定されるとともに、市街地中心部にも希少種やホタルなどの身近な生き物が生息しており、こうした環境はまちづくりにとって貴重な財産となっている。

⇒岡山市における多様な野生生物の生息地は、農地や里山地域であり、生物多様性がそれ自体として尊重すべき価値を持ち、様々な恵みを人間にもたらすとともに、人を含めたすべての生物の基盤となっていることを踏まえると、本市の生物多様性を次世代に引き継いでいく必要がある。

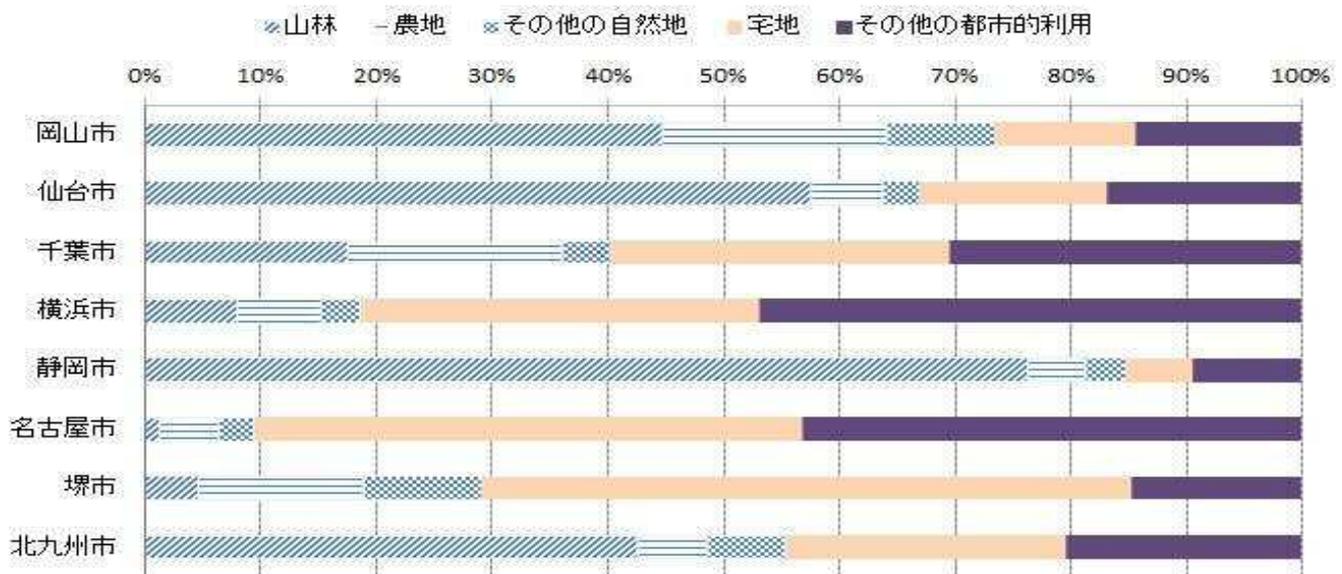
○市街地の拡大や社会・経済活動の変化、農地や里山地域等での高齢化や後継者不足等により、野生生物の生息・生育環境への影響が大きくなっている。

⇒科学的な知見に基づき、生態系の喪失を未然に防ぐため早めの対策を講じるとともに、生物多様性の保全に関する市民の理解を深め、社会的な合意を図りながら、地域住民、企業、NPOと連携し、自発的な保全活動に向けた取り組みを強化していく必要がある。

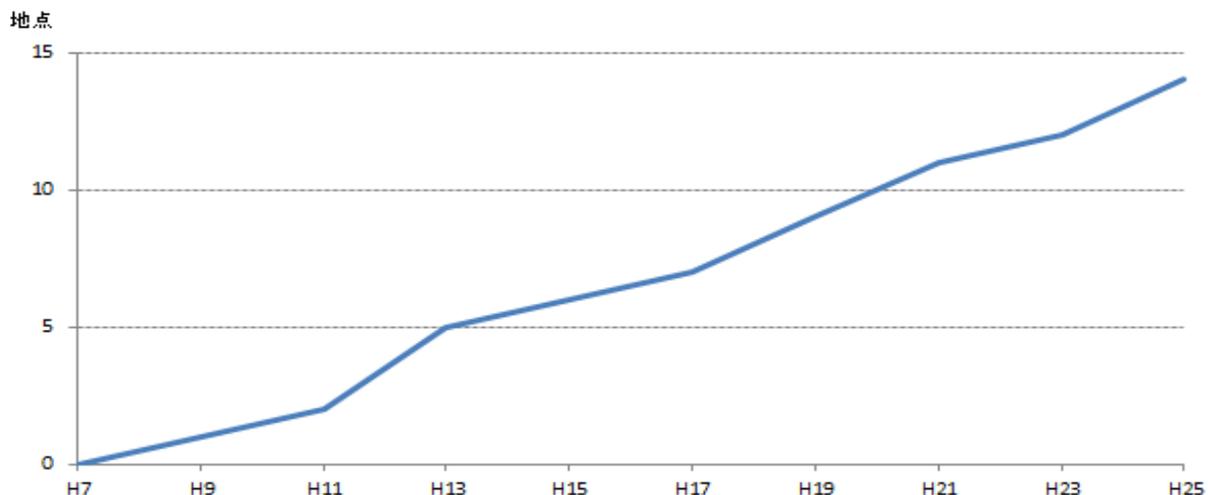
○野生生物に関する基礎的な調査や情報の集積が不十分であり、また、市内には野生生物の保護等の専門的な機関等が不足している。

⇒野生生物の生息状況の情報集積による科学的な知見に基づく対応と、国・県・研究機関等との連携体制の確立、担い手づくりが不可欠である。

土地利用面積比率



まちなかホタル生息地点数の推移



【総合的な汚水処理対策の推進】

○平成25年度末現在の汚水処理人口普及率は79.3%、下水道普及率は64.6%。この数値は政令指定都市中最下位。

⇒現在、市街化区域の内、人口集中地区(DID地区)を重点的に下水道整備を行っているが、平成26年度末で65.1%と、いまだに未普及地区が多く残っており、今後も未普及解消に取り組んで行く必要がある。

○市街化区域さらには中心市街地区を重点に下水道整備を進めているが、平成27年度で合併特例による補助対象範囲の支援措置が終了する。

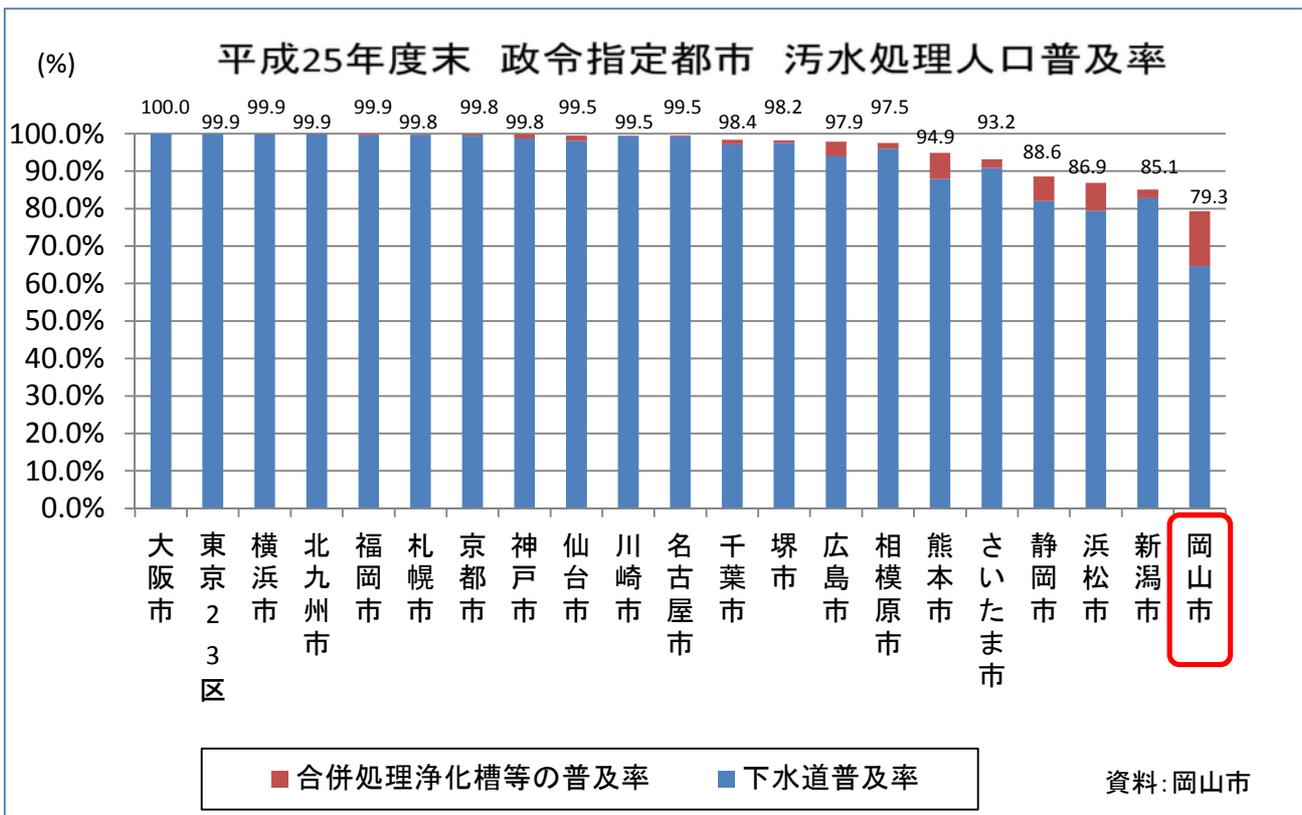
○より効率的な汚水処理施設の整備・運営が進むよう国土交通省、農林水産省、環境省の3省が統一して取りまとめた「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」により、人口減少等を踏まえた各種汚水処理施設による整備区域の適切な見直し、今後10年程度での汚水処理の概成(地域のニーズ及び周辺環境への影響を踏まえ、各種汚水処理施設の整備が概ね完了すること)等の方針が示された。

⇒汚水処理整備の鈍化が懸念されるため、下水道未普及解消に向けた財源の確保が必要となる。

○下水道整備計画のない地域、又は当面下水道整備の予定がない地域では、合併処理浄化槽設置整備事業補助金を交付し、合併処理浄化槽の整備促進を進めている。

⇒下水道整備計画区域外等において、汲取り便槽や単独処理浄化槽を設置している家屋では、生活雑排水が処理されないまま、公共用水域に流入するため、合併処理浄化槽への転換が急務であるが、合併処理浄化槽設置整備事業補助金を交付した合併処理浄化槽の設置数は毎年1,000基程度となっている。

また、合併処理浄化槽を正常に機能させるためには、維持管理を徹底する必要がある。



【低炭素社会づくり】

○本市は2012年3月に策定した岡山市地球温暖化対策実行計画の温室効果ガス削減目標(2015年度2.1%、2020年度4.2%、2025年度6.3%)の達成に向け、太陽光発電の導入やライフスタイルの転換に向けた啓発等を推進している。

⇒現行の岡山市地球温暖化対策実行計画の温室効果ガス削減目標は、国から新たな政策が示されるまでの暫定値であるため、国が策定する地球温暖化対策計画を踏まえ、見直す必要がある。

○太陽光発電は二酸化炭素の削減効果が高いため、引き続き導入促進を検討するが、売電を目的とする導入は電力会社の出力抑制の対象になっており、普及の停滞が懸念される。

⇒発電した電気を、建物内で自家消費することや蓄電池等の活用により効果的に使うことを重視した施策を推進していく必要がある。

岡山市の施策による年間CO2削減効果

(t-CO2)

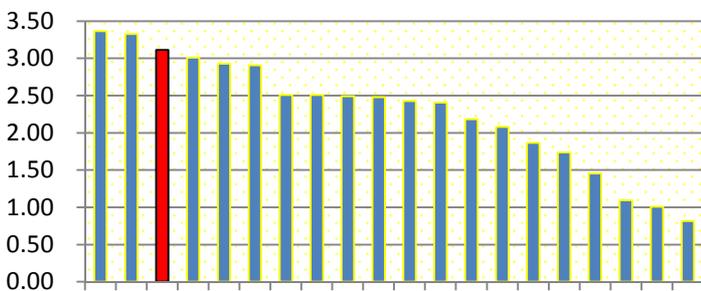
種別		太陽光発電	省エネ設備	電気自動車	防犯灯LED化	道路照明LED化	BDF
補助事業	住宅	28,912	397	137	—	—	—
	事業所	129	1,027	38	—	—	—
	町内会	—	—	—	891	—	—
市有施設への導入		928	1,510	3	501	7,816	952
啓発等による自主的導入		82,904	—	—	—	—	506
小計		112,873	2,934	178	1,392	7,816	1,458
合計		126,651					
一般家庭		23,585世帯分					

市内太陽光発電導入状況(累計)

区分		H21年度末	H22年度末	H23年度末	H24年度末	H25年度末	H26年度末	H27年度(中間目標)	
								目標値	達成率
10kW未満	累計	4,862件	6,697件	9,121件	11,822件	14,191件	15,689件	21,000件	74.7%
10kW以上	累計	44件	59件	77件	261件	1,327件	3,085件	140件	達成済
合計		4,906件	6,756件	9,198件	12,083件	15,518件	18,774件	21,140件	88.8%

目標値: 第2次岡山市環境基本計画及び岡山市地球温暖化対策実行計画による

導入件数/戸 (%) 政令指定都市 固定価格買取制度移行後 太陽光発電普及率(一戸建て住宅)



浜松市 熊本市 岡山市 福岡市 仙台市 静岡市 相模原市 北九州市 堺市 さいたま市 広島市 名古屋市 千葉市 神戸市 横浜市 川崎市 京都市 大阪市 新潟市 札幌市

対象設備: 10kW 未満
対象期間: H24.7~27.1

都市名	導入件数/戸	導入件数	一戸建て戸数
浜松市	3.37	6,442	191,300
熊本市	3.33	4,717	141,700
岡山市	3.11	5,208	167,400
福岡市	3.01	4,809	159,700
仙台市	2.93	5,519	188,500
静岡市	2.91	4,875	167,700
相模原市	2.51	3,474	138,600
北九州市	2.51	4,724	188,500
堺市	2.49	3,995	160,300
さいたま市	2.48	5,674	228,900
広島市	2.43	5,231	215,700
名古屋市	2.41	8,526	354,500
千葉市	2.18	3,590	164,600
神戸市	2.08	5,191	249,700
横浜市	1.87	10,810	579,300
川崎市	1.74	2,911	167,600
京都市	1.45	4,683	322,300
大阪市	1.09	3,655	334,100
新潟市	1.01	2,111	209,500
札幌市	0.81	2,361	290,000

資料: 資源エネルギー庁「再エネ設備認定状況」の導入件数(新規認定分)と総務省統計局「平成25年住宅・土地統計調査」の一戸建て住宅戸数を基に作成

【資源循環型社会の構築】

○岡山市における市民1人1日当たりのごみ量は、家庭系ごみは平成20年度までは減少傾向だったが、平成21年2月から家庭ごみの有料化の実施に伴い、平成21年度に大幅に減少し、以後も維持している。一方事業系ごみは、ここ10年横ばい傾向の中、平成26年度は前年比約2%増となっている。

⇒ごみ排出量は政令市中で中位であり、更にリフューズ(発生抑制)、リデュース(排出抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用)の4Rを推進していく必要がある。

○岡山市における資源化率は、家庭ごみ有料化の実施に伴い、平成21年度に2ポイント上昇し、また平成23年度には焼却残さのセメント原料化により1ポイント上昇した。民間リサイクルが活発化している背景を踏まえ、平成26年度からは、これまで算入していなかった事業系の民間リサイクル量を算入したもので22.3%となっている。

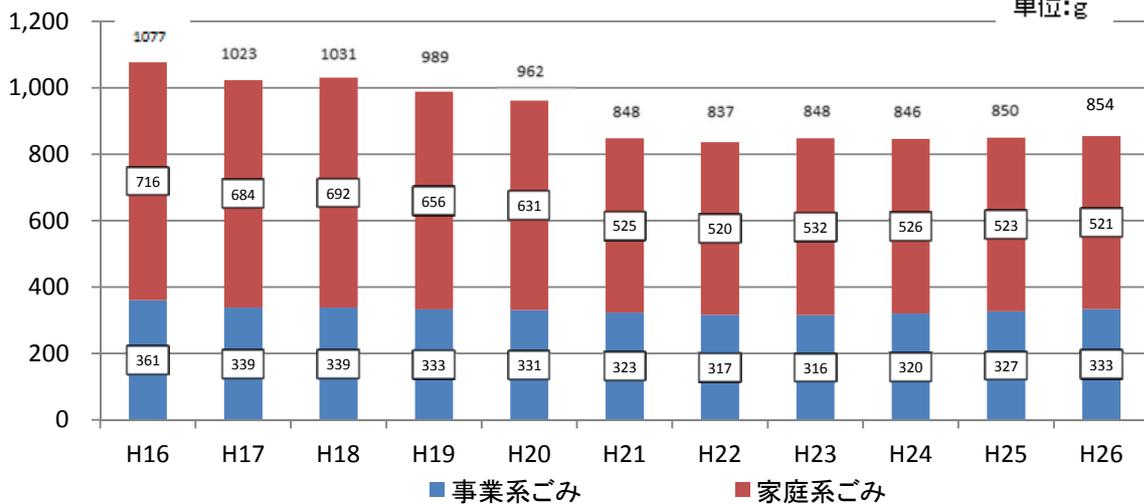
○岡山市では、家庭ごみ有料化以後、平成21年4月に天ぷら油の回収、平成22年6月に食品発泡トレイ・蛍光管の回収、平成23年4月から焼却残さのセメント原料化、平成25年度から食品ロス削減事業、平成26年10月からは資源化物の品目拡大及び月2回収、平成27年1月から小型家電の回収を実施し、ごみの減量化、資源化を推進している。

⇒社会情勢や消費行動等の変化などにより、排出されるごみ質は変化していくため、各種リサイクル法への対応や技術革新などを考慮したりリサイクルのあり方を検討していく必要がある。

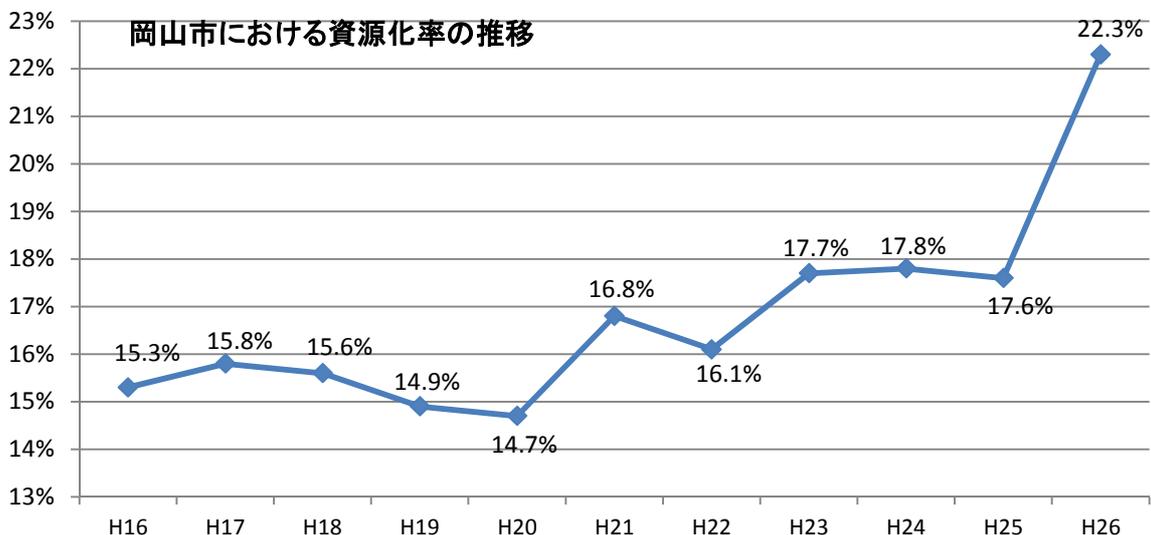
○家庭系ごみ、事業系ごみともに、他のごみの混入や資源化物の混入が認められる。

⇒分別に対する啓発不足や意識不足が考えられる。

岡山市における市民1人1日当たりのごみ量の推移



岡山市における資源化率の推移



①岡山から広げる自主的な環境づくりと豊かな自然との共生

○人と自然が共生したまち

市民が自然とのふれあいを日常生活の中で楽しみ学ぶことができる、人と自然が共生したまちづくりをすすめる。

本市の良好な生物多様性を次世代に引き継いでいくため、生物多様性の保全に関する市民の理解を深める取り組みを進める。

○すべての人が参加し、ともに環境を考え育てるまち

ESDの要素を組み込んだ環境教育、環境学習の取組をさらに進め、市民の環境保全意識の高揚を図り、自発的に環境保全活動に取り組む流れを促進する。

ESD岡山モデルによる公民館や学校を拠点とする環境保全活動を推進し、地域に根ざした環境保全の担い手の育成を図る。

市民、事業者、NPO等の環境保全活動の取組の連携を促進し、本市全体で環境保全に対する意識を一層高め、持続可能な社会の実現を図る。

○水環境の保全・向上

公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽などを適切に組み合わせた持続的な污水处理システムの構築を図り、水環境の保全・向上の取組を進める。

②低炭素型の環境にやさしいまちづくり

○持続可能な低炭素社会

持続可能な低炭素社会づくりを着実に推進するため、住宅・ビルのネット・ゼロ・エネルギー化（消費するエネルギーを、創出するエネルギーで相殺）の普及拡大、生活様式の転換、低炭素な地域づくりの担い手の育成等、低炭素型のまちづくりへの転換を推進する。

③みんなで進める循環型社会の構築

○持続可能な循環型社会の構築

市民・事業者・行政が連携し、4R（リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル）の取り組みを進め、環境に配慮した資源循環型社会を構築する。

廃棄物処理の技術革新に関する情報収集、それらに対応できる仕組みづくりを構築する。

市民、事業者への環境教育を充実させる。